

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

会社名 ジャパンシステム株式会社

登録銘柄

コード番号 9758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 阿江 勉

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 藪寄 稔

TEL (03) 3795-1311

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,181	(0.7)	266	(63.2)	285	(61.6)
15年3月期	10,257	(3.1)	722	(12.4)	743	(12.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	74	(81.9)	2 86	- -	2.1	4.6	2.8
15年3月期	411	(-)	15 80	- -	12.4	12.1	7.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 26,046,404 株 15年3月期 26,048,462 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	0 00	0 00	0 00	0	-	-
15年3月期	0 00	0 00	0 00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	5,963	3,599	60.4	138 20
15年3月期	6,465	3,505	54.2	134 58

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 26,046,090 株 15年3月期 26,046,590 株

期末自己株式数 16年3月期 5,742 株 15年3月期 5,242 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,450	142	62	0 00		
通期	10,000	443	215		0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 (平成15年3月31日現在)		第 35 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		296,736		533,193		
2. 売掛金		2,700,056		2,099,257		
3. 商品		72,711		43,857		
4. 仕掛品		441,511		748,260		
5. 前渡金		13		4		
6. 前払費用		30,552		32,483		
7. 未収還付法人税等		-		156,569		
8. 繰延税金資産		167,107		464,661		
9. 未収入金		108,396		90,441		
10. その他		9,080		5,768		
貸倒引当金		2,600		1,200		
流動資産合計		3,823,566	59.1	4,173,297	70.0	349,730
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		43,730		37,589		
2. 構築物		639		-		
3. 工具器具及び備品		211,332		211,015		
4. 土地		411,843		25,729		
(有形固定資産合計)		667,545	10.3	274,334	4.6	393,210
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		9,348		9,348		
2. ソフトウェア		-		232,067		
3. ソフトウェア仮勘定		269,318		43,891		
(無形固定資産合計)		278,666	4.3	285,307	4.8	6,640
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		235,478		197,842		
2. 関係会社株式		44,150		30,000		
3. 保証金		352,116		359,109		
4. 会員権		176,300		89,900		
5. 賃貸不動産	2	46,024		12,149		
6. 繰延税金資産		995,729		619,407		
7. その他		7,861		-		
貸倒引当金		161,440		77,900		
(投資その他の資産合計)		1,696,219	26.3	1,230,508	20.6	465,711
固定資産合計		2,642,430	40.9	1,790,149	30.0	852,280
資産合計		6,465,997	100.0	5,963,446	100.0	502,550

(単位：千円)

科 目	第 34 期 (平成15年3月31日現在)		第 35 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	1,414,944		1,008,082		
2. 短期借入金	300,000		-		
3. 未払金	83,963		81,398		
4. 未払費用	79,746		115,132		
5. 未払法人税等	94,183		12,099		
6. 未払消費税等	51,301		40,009		
7. 前受金	141,888		112,438		
8. 預り金	45,021		42,801		
9. 賞与引当金	250,000		269,500		
流動負債合計	2,461,050	38.1	1,681,461	28.2	779,588
固定負債					
1. 退職給付引当金	443,784		637,011		
2. 役員退職慰労引当金	55,692		45,511		
固定負債合計	499,476	7.7	682,522	11.4	183,045
負債合計	2,960,527	45.8	2,363,983	39.6	596,543
(資本の部)					
資本金	1,302,591	20.1	1,302,591	21.9	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,883,737		1,883,737		
資本剰余金合計	1,883,737	29.1	1,883,737	31.6	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益	315,196		389,638		
利益剰余金合計	315,196	4.9	389,638	6.5	74,441
その他有価証券評価差額金	5,853	0.1	25,507	0.4	19,653
自己株式	1,910	0.0	2,012	0.0	102
資本合計	3,505,469	54.2	3,599,463	60.4	93,993
負債及び資本合計	6,465,997	100.0	5,963,446	100.0	502,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 34 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			第 35 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			比較増減 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			%			%	
1. ソフトウェア開発収入	7,021,933			7,841,229			
2. 商品売上高	3,235,447	10,257,381	100.0	2,339,849	10,181,079	100.0	76,301
売上原価							
1. ソフトウェア売上原価	5,435,596			6,620,118			
2. 商品売上原価	2,972,071	8,407,668	82.0	2,145,564	8,765,683	86.1	358,014
売上総利益		1,849,712	18.0		1,415,396	13.9	434,316
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費	92,608			105,260			
2. 役員報酬	64,807			68,040			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	8,824			14,266			
4. 給料手当・賞与	493,645			484,145			
5. 賞与引当金繰入額	39,944			39,568			
6. 退職給付費用	26,019			30,057			
7. 福利厚生費	65,527			74,875			
8. 交際費	10,164			9,840			
9. 旅費交通費	31,540			38,139			
10. 通信費	9,927			8,772			
11. 教育訓練費	25,134			21,554			
12. 採用費	8,012			11,571			
13. 租税公課	33,386			17,049			
14. 減価償却費	5,803			4,284			
15. 地代家賃	94,424			95,599			
16. 事務費	10,434			8,719			
17. 支払手数料	47,863			55,524			
18. その他	59,254	1,127,323	11.0	61,989	1,149,260	11.3	21,936
営業利益		722,389	7.0		266,135	2.6	456,253

(単位：千円)

科 目	第 34 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第 35 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		比較増減 金 額		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
営業外収益							
1. 受取利息	255		165				
2. 受取配当金	6,990		7,665				
3. 債務整理益	5,176		2,824				
4. 受取賃貸料	8,979		2,168				
5. 保険配当金	4,400		5,344				
6. 受取手数料	-		3,041				
7. 雑収入	3,041	28,845	0.3	375	21,585	0.2	7,259
営業外費用							
1. 支払利息	1,806		664				
2. 賃貸不動産減価償却費	1,430		668				
3. 賃貸不動産管理維持費	2,124		473				
4. 雑損失	2,024	7,386	0.0	70	1,876	0.0	5,510
経常利益		743,847	7.3		285,844	2.8	458,002
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	-			20,000			
2. 固定資産売却益	9,716			4,456			
3. 貸倒引当金戻入	-			2,896			
4. 厚生年金基金代行部分返上益	156,299	166,015	1.6	-	27,353	0.2	138,662
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	4,360			460			
2. 退職給付会計変更時差異償却額	64,995			64,995			
3. 固定資産売却損	-			71,395			
4. 固定資産除却損	3,046			2,307			
5. 固定資産撤去費	4,950			11,839			
6. 関係会社株式売却損	-			5,439			
7. 投資有価証券評価損	25,086	102,438	1.0	-	156,437	1.5	53,999
税引前当期純利益		807,425	7.9		156,760	1.5	650,664
法人税、住民税及び事業税	316,536			17,000			
法人税等調整額	79,359	395,895	3.9	65,318	82,318	0.8	313,576
当期純利益		411,529	4.0		74,441	0.7	337,087
前期繰越利益		-			315,196		315,196
前期繰越損失		96,332			-		96,332
当期末処分利益		315,196			389,638		74,441

ソフトウェア売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第 35 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
1. 労務費	2	3,472,128	59.1	3,752,604	52.8
2. 外注費		2,014,826	34.3	2,784,238	39.2
3. 経費	3	387,019	6.6	567,480	8.0
当期総製造費用		5,873,975	100.0	7,104,323	100.0
期首仕掛品たな卸高		340,953		441,511	
合計		6,214,928		7,545,835	
期末仕掛品たな卸高		441,511		748,260	
他勘定振替払出高	4	337,820		177,456	
当期ソフトウェア売上原価		5,435,596		6,620,118	

2. 商品売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第 35 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
1. 期首商品たな卸高		55,399	1.8	72,711	3.3
2. 当期商品仕入高		2,989,383	98.2	2,116,711	96.7
合計		3,044,783	100.0	2,189,422	100.0
3. 期末商品たな卸高		72,711		43,857	
当期商品売上原価		2,972,071		2,145,564	

(脚注)

第 34 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	第 35 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕																																														
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table data-bbox="268 465 762 539"><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>210,055千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>137,489千円</td></tr></table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 622 762 770"><tr><td>地代家賃</td><td>112,889千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>97,547千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>8,085千円</td></tr><tr><td>機器賃借料</td><td>39,363千円</td></tr></table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 891 762 1084"><tr><td>販売促進費</td><td>81,875千円</td></tr><tr><td>教育訓練費</td><td>17,688千円</td></tr><tr><td>採用費</td><td>103千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>238,153千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>337,820千円</u></td></tr></table>	賞与引当金繰入額	210,055千円	退職給付費用	137,489千円	地代家賃	112,889千円	旅費交通費	97,547千円	減価償却費	8,085千円	機器賃借料	39,363千円	販売促進費	81,875千円	教育訓練費	17,688千円	採用費	103千円	ソフトウェア仮勘定	238,153千円	計	<u>337,820千円</u>	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table data-bbox="903 465 1398 539"><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>229,931千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>167,384千円</td></tr></table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="903 622 1398 770"><tr><td>地代家賃</td><td>130,512千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>176,005千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>9,037千円</td></tr><tr><td>機器賃借料</td><td>50,113千円</td></tr></table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="903 891 1398 1115"><tr><td>販売促進費</td><td>98,659千円</td></tr><tr><td>教育訓練費</td><td>15,625千円</td></tr><tr><td>事務合理化費</td><td>356千円</td></tr><tr><td>採用費</td><td>158千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>62,657千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>177,456千円</u></td></tr></table>	賞与引当金繰入額	229,931千円	退職給付費用	167,384千円	地代家賃	130,512千円	旅費交通費	176,005千円	減価償却費	9,037千円	機器賃借料	50,113千円	販売促進費	98,659千円	教育訓練費	15,625千円	事務合理化費	356千円	採用費	158千円	ソフトウェア仮勘定	62,657千円	計	<u>177,456千円</u>
賞与引当金繰入額	210,055千円																																														
退職給付費用	137,489千円																																														
地代家賃	112,889千円																																														
旅費交通費	97,547千円																																														
減価償却費	8,085千円																																														
機器賃借料	39,363千円																																														
販売促進費	81,875千円																																														
教育訓練費	17,688千円																																														
採用費	103千円																																														
ソフトウェア仮勘定	238,153千円																																														
計	<u>337,820千円</u>																																														
賞与引当金繰入額	229,931千円																																														
退職給付費用	167,384千円																																														
地代家賃	130,512千円																																														
旅費交通費	176,005千円																																														
減価償却費	9,037千円																																														
機器賃借料	50,113千円																																														
販売促進費	98,659千円																																														
教育訓練費	15,625千円																																														
事務合理化費	356千円																																														
採用費	158千円																																														
ソフトウェア仮勘定	62,657千円																																														
計	<u>177,456千円</u>																																														

(3) 利益処分案

利益処分計算書

(単位：千円)

利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	科目	期別
	第 34 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		第 35 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金額		金額
当期末処分利益	315,196	当期末処分利益	389,638
次期繰越利益	315,196	次期繰越利益	389,638

重要な会計方針

期 別 項 目	第 34 期 [自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日]	第 35 期 [自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の 方 法	有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり あります。 建物 22～38年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 37～47年	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売収益に基づく償却 額と残存有効期間（3年以内）に基 づく均等配分額とを比較し、いづれ か大きい額を償却する方法を採用し ております。 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によって おります。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	第 35 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は、特別利益として156,299千円計上されております。 なお、当事業年度末における返還相当額は530,983千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	第 35 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1) 消費税等の処理方法 同 左

表示方法の変更

<p>第 34 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>	<p>第 35 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性により、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は2,981千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 34 期 (平成15年3月31日現在)		第 35 期 (平成16年3月31日現在)	
1	有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額 建物 116,119千円 構築物 1,830千円 工具器具及び備品 35,845千円 計 153,796千円	1	有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額 建物 88,677千円 工具器具及び備品 40,201千円 計 128,879千円
2	賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額 建物 34,164千円	2	賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額 建物 10,446千円
3	授権株式数 普通株式 98,000,000株 発行済株式数 普通株式 26,051,832株	3	授権株式数 普通株式 98,000,000株 発行済株式数 普通株式 26,051,832株
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,242株であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。
5	平成12年6月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき下記の欠損てん補を行っております。 資本金減少による欠損填補額 2,685,543千円	5	
6	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,853千円であります。	6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,507千円であります。

(リース取引関係)

第 34 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕				第 35 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品	63,261	47,550	15,710	工具器具及び備品	29,834	15,253	14,581
合計	63,261	47,550	15,710	合計	29,834	15,253	14,581
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		10,221千円		1年内		6,992千円
	1年超		5,852千円		1年超		7,759千円
	合計		16,073千円		合計		14,751千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		15,639千円		支払リース料		11,948千円
	減価償却費相当額		14,845千円		減価償却費相当額		11,460千円
	支払利息相当額		456千円		支払利息相当額		327千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 34 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	第 35 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p style="text-align: center;"><u>第34期 (平成15年 3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">628,909</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,104</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,583</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,840</td></tr> <tr><td> 未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,476</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">153,014</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">101,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,166,821</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,166,821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,162,836</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産評価損否認	628,909	有価証券評価損否認	83,104	賞与引当金損金算入限度超過額	89,583	会員権評価損否認	81,840	未払事業税否認	28,476	退職給付引当金超過額	153,014	その他	101,891	繰延税金資産小計	1,166,821	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	1,166,821	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,984	繰延税金負債合計	3,984	繰延税金資産の純額	1,162,836	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p style="text-align: center;"><u>第35期 (平成16年 3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308,790</td></tr> <tr><td> 固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">232,279</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,309</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109,417</td></tr> <tr><td> 会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">245,218</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">80,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,101,503</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,101,503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,434</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,084,068</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	308,790	固定資産評価損否認	232,279	有価証券評価損否認	83,309	賞与引当金損金算入限度超過額	109,417	会員権評価損否認	42,116	退職給付引当金超過額	245,218	その他	80,371	繰延税金資産小計	1,101,503	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	1,101,503	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,434	繰延税金負債合計	17,434	繰延税金資産の純額	1,084,068
繰延税金資産																																																													
固定資産評価損否認	628,909																																																												
有価証券評価損否認	83,104																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	89,583																																																												
会員権評価損否認	81,840																																																												
未払事業税否認	28,476																																																												
退職給付引当金超過額	153,014																																																												
その他	101,891																																																												
繰延税金資産小計	1,166,821																																																												
評価性引当額	-																																																												
繰延税金資産合計	1,166,821																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	3,984																																																												
繰延税金負債合計	3,984																																																												
繰延税金資産の純額	1,162,836																																																												
繰延税金資産																																																													
繰越欠損金	308,790																																																												
固定資産評価損否認	232,279																																																												
有価証券評価損否認	83,309																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	109,417																																																												
会員権評価損否認	42,116																																																												
退職給付引当金超過額	245,218																																																												
その他	80,371																																																												
繰延税金資産小計	1,101,503																																																												
評価性引当額	-																																																												
繰延税金資産合計	1,101,503																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	17,434																																																												
繰延税金負債合計	17,434																																																												
繰延税金資産の純額	1,084,068																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <p style="text-align: center;"><u>第34期 (平成15年 3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <p style="text-align: center;"><u>第35期 (平成16年 3月31日現在)</u></p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	6.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																
法定実効税率	42.1																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
住民税均等割	1.2																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																												
住民税均等割	6.3																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2																																																												
その他	0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																												
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1% から40.5% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が39,337千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,494千円、その他有価証券評価差額金が157千円、それぞれ増加しています。</p>	<p>(3)</p>																																																												

(1株当たり情報)

第 34 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		第 35 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕	
1株当たり純資産額	134円58銭	1株当たり純資産額	138円20銭
1株当たり当期純利益	15円80銭	1株当たり当期純利益	2円86銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 34 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	第 35 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕
当期純利益(千円)	411,529	74,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,529	74,441
期中平均株式数(千株)	26,048	26,046

(重要な後発事象)

第 34 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	第 35 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 29 日付)

1 . 代表取締役の異動

該当はありません。

2 . 新任取締役候補

取締役 (非常勤)	フィリップ・ジョン・プライク	(現 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション アジア・パシフィック・バイス・プレジデント・アンド ゼネラル・マネージャー)
-----------	----------------	---

取締役 (非常勤)	ラム・シャンカ - ・カンガサラン	(現 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション アジア・パシフィック・アンド・ジャパン・ウエアズ・プレ ジデント・アンド・CFO)
-----------	-------------------	--

取締役 (非常勤)	ダグラス・マ - チン・ファウラ -	(現 イ・デ・ィ・ィ・ス・ジ・ャ・パ・ン・ィ・ィ・ィ・ィ - 代表取 締役副社長兼 COO)
-----------	--------------------	---

取締役 (非常勤)	吉 田 建	(現 イ・デ・ィ・ィ・ス・ジ・ャ・パ・ン・ィ・ィ・ィ・ィ - 取締役 サービス事業本部長)
-----------	-------	--

3 . 退任予定取締役

ジェイ・エル・デ - ビス	(現 当社非常勤取締役)
---------------	--------------

4 . 新任監査役候補

該当はありません。

5 . 退任予定監査役

該当はありません。

6 . 補欠監査役候補

亀 谷 二 男	(現 東京都市町村職員研修所特別講師・ 中央大学経済学部客員講師)
---------	--------------------------------------

以 上